

JMFF

日機連週報

第3507号 2025年6月13日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

第9回グローバル・バリューチェーン研究委員会
「中国経済の現在地、米中対立の行方から日本機械産業の対応を考える」

● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご案内

● 経済産業省公開情報

- ・「DXの現在地とレガシーシステム脱却に向けて
ーレガシーシステムモダン化委員会総括レポート」の公表について
- ・「2025年版ものづくり白書」の公表について

● 日機連の動き

ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)「DPPに対応し、ビジネスチャンスを得るための取組～カーボンフットプリント算定の最新動向とデータスペース活用～」のご案内

● 会員イベント情報

(一社)日本分析機器工業会 「JASIS WebExpo® 2025」開催のお知らせ

● WASHINGTON REPORT

1. 関税を超えて：米国製造業にとっての本当の障害
2. テクノロジー企業に関して増大する法的課題
3. 米国の政治的干渉がバイオテクノロジーの足を引っ張り、中国の進出を許している

● お知らせ

- ・経済産業省 「デジタル推進人材育成プログラム『マナビDX Quest』」の実施について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmff.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

第 9 回グローバル・バリューチェーン研究委員会

「中国経済の現在地、米中対立の行方から日本機械産業の対応を考える」

グローバル・バリューチェーン研究委員会(委員長:識名 朝春 (株)I H I 顧問)では、5 月 23 日(金)第 9 回研究委員会を開催し、【講演 1】として、日本経済新聞社 上級論説委員 兼 編集委員の高橋哲史氏から「米中対立の行方と世界経済」と題して話を聞き、【講演 2】として、本委員会の副委員長である三菱電機株式会社 グローバルチーフアドバイザー 松下 聡氏から「米中対立の最前線に垣間見えたもの ～日中経済協会 合同訪中団に参加して～」と題して話を聞き、意見交換を行った(文責:日機連)。

[講演要旨]

【講演 1】 「米中対立の行方と世界経済」



高橋哲史氏

I. 現時点では中国ペースの米中貿易戦争

2025 年 5 月、中国の何立峰副首相と米国のベッセント財務長官がスイスで行った関税協議では、115%という予想を大きく上回る関税引き下げで合意し、米中貿易戦争は「一時休戦」に入った。ここまでは、周到に準備を進めてきた中国ペースで進んでいる。先に歩み寄ったのはトランプ政権であり、中国のさまざまな戦略が米国に打撃を与えたことが背景にある。

まず、中国からの輸入品に依存する米国内の混乱がある。特に日用品の供給停止により、米国内のスーパーの棚から商品が消える寸前ともいわれる事態になった。このままいけば、トランプ氏の支持層である中低所得者層に大きな影響を与えるところだった。また中国は、米国からの農産物やエネルギーの輸入を削減し、2017 年に 4 割を占めていた対米大豆輸入比率を、2024 年には 2 割にまで引き下げる一方で、ブラジルからの比率を 5 割から 7 割に引き上げる等の措置を実施し、トラン

プ大統領の支持基盤である農家へ大打撃を与えた。さらに、中国はボーイング社からの航空機納入も停止し、ただでさえ経営危機が囁かれているボーイング社、ひいては米国の航空産業にも大きな影響を与えた。

最強の交渉カードとなった可能性を示唆されているのが、レアアースである。中国はトランプ関税への報復措置として、4 月初めにレアアースの輸出規制を発動した。現在は規制が緩和され、輸出が再開しているが、もし半年間この措置が継続していれば、米軍の最新鋭の F35 戦闘機の製造が難しくなり、米国の安全保障上、深刻な事態が発生する可能性も予見されていた。先日、インド軍が保有するフランス製ラファール戦闘機が、パキスタン軍が保有する中国製 J-10 戦闘機に撃墜されたという報道があった。それまで性能が未知であった中国製 J-10 戦闘機が西側諸国の戦闘機を撃墜したことで、西側諸国に安全保障上強いインパクトを与えたことも影響した可能性がある。中国の輸出規制により、世界のレアアース価格は急騰し、日本にも波及的な影響が及んだ。

Ⅱ. 習近平国家主席の巧みな外交戦略とパフォーマンス

習近平国家主席は、4 月初めにトランプ政権が世界各国に対する関税措置を発表した直後、ベトナム、マレーシア、カンボジアを自ら歴訪し、「対アメリカ」で味方づくりを行う巧みな外交戦略を展開した。5 月 13 日には、北京で中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)との閣僚級会議を開催し、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、ウルグアイ 5 カ国に対して、短期ビザを免除する対応も行った。さらに、コロンビアとは、中国の広域経済圏構想である「一帯一路」にコロンビアが参加するための文書に署名した。

習近平氏は、自ら外資系企業トップとの懇談に臨み、集合写真でトヨタ自動車の豊田章男会長を自らのすぐ後ろに立たせるなどの象徴的な演出で、外資系企業との友好を印象づけた。トランプ政権は、4 月初めから自動車に対する 25%の関税措置を実施しており、米国の政策に困惑する外資系企業を中国側に引き寄せる狙いが伺える。また、アリババ、テンセント、ファーウェイ等、中国国内の有力民営企業トップとの座談会を 6 年ぶりに開催し、民営企業への懐柔姿勢と友好を印象づける演出を行った。これまで、習近平政権は国有企業を優先し、民営企業への締め付けを行ってきた。この基本姿勢は変わらないと思われるが、民営企業の成長が凄まじく、中国共産党の統治を超える力を持つ可能性を危惧すると共に、低迷する国内経済の立て直しのためには民営企業の力が欠かせない事情もあり、このような演出を行ったと思われる。

米中貿易戦争において、効果的な戦略を次々と実施している習近平政権であるが、国内では暴力事件が相次いで発生しており、経済の低迷を背景とした治安悪化が止まらない状況である。中国共産党は党員が1億人近い巨大政党だが、そのトップである習近平氏への権力集中はリスクであり、もし仮に習近平氏が判断を誤ったとしても、反対意見を言って正せる人物がいないのが現状である。

Ⅲ. 弱くなる中国経済と強くなる民営企業

2025 年 1～3 月期の中国の実質 GDP 成長率は 5.4%と、24 年 10～12 月期と比べて横ばいだった。中国政府が掲げる通年目標である 5%前後には達しているものの、トランプ関税を見越した駆け込み輸出が一時的に成長率を押し上げたためであり、実体経済には深刻な停滞感が漂っている。最大の要因は不動産不況であり、関連産業を含め GDP の約 3 割を占める不動産業の低迷が顕著

である。住宅価格はピーク時から 2～3 割下落し、個人資産の 7 割を占めるとされる不動産価格の下落は、逆資産効果を通じて消費を大きく冷え込ませている。日本のバブル崩壊時は、不動産価格が 7 割下落したため、当時の日本ほど酷い状況ではなく、現時点では金融システムも健全ではあるものの、依然として不安が大きい状況である。政府は政策金利を 0.1%引き下げるなどの対策を講じたが、人民元安の懸念からその幅は限定的であり、根本的には財政政策による需要喚起が求められている。3 月の全国人民代表大会で決定された財政支出の拡大も不十分との指摘があり、李強首相はさらなる追加策の可能性を示唆している。

マクロでは国内経済が停滞する一方で、ミクロで見ると、民営企業、特にテクノロジー分野企業の台頭は顕著である。AI スタートアップ DeepSeek は、低コストで高性能な生成 AI を開発し、巨額の投資や大規模データセンターが必要であるという AI 開発の常識を覆すインパクトを世界に与えた。10 年前に中国政府が打ち出した産業政策である「中国製造 2025」の重点 10 分野の目標はほぼ達成されており、中国の技術革新の驚異的なスピードは侮れない状況である。

IV. 米中の「衰退競争」が始まる

近年、経済学者やシンクタンクの間で「ピーク・チャイナ論」が広がっている。かつては「2030 年までに中国が米国の名目 GDP を逆転する」という予測が主流だったが、日本経済研究センターは「米中の逆転は起きない」としており、IMF も中国の経済成長の鈍化を指摘している。2024 年末時点での中国の総人口は 14 億 828 人と 3 年連続で減少しており、生産年齢人口(15～64 歳)も 2013 年をピークに下落が続いている。

一方、米国もまた衰退期に入ったとの見方がある。レイ・ダリオ氏は、米国の財政悪化、分断、内戦の可能性を指摘し、トランプ政権の高関税政策が米国自身の競争力を削ぎ、衰退を早める可能性があるとの懸念を表明している。つまり、現在は米中どちらが先に沈むかを競う「衰退競争」の局面に突入したと見ることができる。

習近平政権は、関税や制裁の応酬だけでなく、企業、資源、外交を複合的に駆使しながら、米国に対する持久戦を展開している。これは、毛沢東氏が掲げた「持久戦」の三段階、「①戦略的防御」、「②戦略的対峙」、「③戦略的反抗」に倣ったものであり、習近平政権がトランプ政権に持久戦をしかけ、米国の衰退を待っていると捉えることもできる。習近平氏は現在 71 歳で、6 月で 72 歳になる。毛沢東氏が 82 歳で死去するまで最高指導者の地位にあったことから、今後も約 10 年間は現在の習近平体制が継続すると思われる。10 年後の 2035 年を見据えて、習近平氏が「③戦略的反抗」に打って出る可能性を常に念頭に置き、台湾有事を含めたあらゆるリスクを想定しておく必要がある。



【講演 2】「米中対立の最前線に垣間見えたもの
～日中経済協会 合同訪中国に参加して～」



松下 聡氏

I. 日中友好サイクルと中国の自己認識

私からは、2025 年 2 月に日中経済協会、経団連、日本商工会議所の 3 団体による合同訪中代表団の副団長として訪中した実体験をもとに、米中対立の最前線に垣間見えたものをいくつか共有する。この合同訪中団は、日中国交正常化以来約 50 年にわたって実施されている伝統的なものである。

私は、昨年 2024 年 1 月に初めてこの合同訪中代表団に参加したが、昨年は日中間に水面下で様々な軋轢はありながらも、10 年ぶりに中国首相との会談が実現し、握手や直接対話が行われるほど友好ムード下での訪中であった。2024 年 12 月に自民党の森山幹事長が訪中した際も友好ムードであったため、今年 2 月の本訪中団も歓待を期待したが、実際は訪中団と中国側要人との対応は副首相レベルに格下げされ、記念撮影時の握手も回避されるなど、昨年レベルには程遠い対応であった。この背景には、訪中団派遣の 10 日前に米中首脳会談が行われ、東シナ海などにおける力による現状変更に対し強く反対する共同声明が発せられたことが影響したと考えられる。訪中団帰路に貴島広州総領事から伺った内容によると、これまで日中間の友好と反日サイクルは数年単位での転換が主だったが、最近は半年程度の短期サイクルに変化しているとのことである。日本としては、日中友好サイクルが到来した短期間のうちに、重要事項に関する要望を中国側に強く打ち込めるよう、常に準備をしておく必要があると考える。

金杉駐中国大使による訪中団への要人会談直前ブリーフィングでは、中国が米欧の弱体化を好機と捉え、自国がグローバルサウスに対する影響力を一層強めながら、相対的に強くなっていくとの自信を持っている点について説明があった。米国は、関税戦争で世界疲労だけでなく自家中毒に陥り、頼みの中東からも協力が得られず自滅していき、EU も、ロシアによるウクライナ侵攻やドイツの経済不振の長期化により弱体化する、というのが中国の認識である。金杉大使より、中国の世界観はこの一年で変化しており、日本はそれを正しく理解する必要がある旨の説明があった。

Ⅱ. Xiaomi の EV 工場と長沙視察に見る「中国製造 2025」の現実

本訪中団は、日本経済界の要望を中国側に伝えることがメインテーマであるが、現地の視察も実施されており、今回は北京にある小米(Xiaomi)の EV ギガファクトリーを訪問した。小米(Xiaomi)はスマートフォン事業でまだ 13 年程度の企業であるが、たった 2 年で EV の年間生産 30 万台規模の最先端工場を完成させたという事実は、訪問者に大きな衝撃を与えた。

このギガファクトリーは、アルミ一体成形による車体製造を行い、ボディの溶接をほぼ不要とするプロセスを採用していた。最も驚くべきは、工場の自動化率が 91%にも達している点である。これは、テスラ社の上海工場の自動化率 65%を大きく上回るものであり、工場内にほぼ従業員の人影が見えなかった。加えて、設備の多くが中国国内で調達された純国産であり、かつて日本製が中心だったファクトリーオートメーション(FA)機器も、中国製に置き換わるのは時間の問題ではないかと感じた。訪問者からは、「日本のすり合わせをベースとしたものづくりは、もはやヒストリーなのではないか」との声が聞かれた。

また、湖南省長沙市の視察では、中国の「地域主導型経済」の一端を垣間見ることとなった。長沙市は、某日系タイヤメーカーが進出したことで知られているが、自動車産業の製造拠点はなく、大都市というわけでもない。しかし、生活費や住居コスト、人件費等が大都市より低く、詳しく話を聞いたところ、北京・上海等で激化する受験戦争を避けたい優秀なエンジニアが、家族で移住し始めているという。長沙市には中南大学や湖南大学などの重点大学が立地しており、教育環境が整っている点も魅力であると思われ、良好な生活環境とエンジニア世代の移住傾向から、北京・上海等の大都市でなくても人材確保が可能である。この潮流は日本企業にも影響を与える可能性がある。

今後、日本の製造業が中国なしで生き残っていくことは難しいと中国日本商会の会長も仰っており、日本は中国との向き合い方を大きく変えていく必要がある。前述のギガファクトリーのような製造方式は、日本が一朝一夕で真似できるものではないので、日本の強みである販売網やアフターサービス等の領域を活かし、水平的な競業を模索すべきであると考えます。

【注】 この講演及び講演要旨は 2025 年 5 月 23 日時点での情勢に基づくものである。



会場風景

〔業務部〕

● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体の皆様は、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご案内するのはグローバル・バリューチェーン研究委員会です。

グローバル・バリューチェーン研究委員会では、「(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」、「(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」、「(3)DX,GX,サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」を柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

<第 10 回グローバル・バリューチェーン研究委員会>

- 日 程:2025 年 7 月 2 日(水) 15:30~17:00 講演(60 分)+質疑応答(30 分)
- テーマ「トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後
～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～(仮)」
- 講 師:㈱丸紅経済研究所 代表取締役社長
(丸紅株式会社 執行役員) 今村 卓様

今回、研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下、必要事項を 6 月 23 日(月)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 6 月 23 日(月)>

件 名:第 10 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文:①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

②ご所属:経営企画部 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ)

⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

お試し WEB
参加募集中

〔業務部〕

● 経済産業省公開情報

「DX の現在地とレガシーシステム脱却に向けて ーレガシーシステムモダン化委員会総括レポートー」の公表について

経済産業省では、同省のホームページにおいて、「レガシーシステム モダン化委員会」での議論、および日本企業の DX およびレガシーシステム脱却の現状に関する市場動向調査を元に、DX およびレガシーシステムに関する問題と対処の方向性・提言について取りまとめた、「DX の現在地とレガシーシステム脱却に向けてーレガシーシステムモダン化委員会総括レポートー」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250528003/20250528003.html>

レポートは、日本企業が直面する DX 推進の障害、特にレガシーシステムが最新のデジタル技術導入の足枷となっている現状にフォーカスし、企業が抱える具体的な問題についてユーザー企業、ベンダー企業、サプライチェーンの観点から紹介しています。

デジタル技術の進化が加速する一方で、レガシーシステムがその導入を妨げている状況に触れ、これが日本の産業競争力の低下につながる可能性を示唆しています。

〔総務部〕

「2025 年版ものづくり白書」の公表について

経済産業省では、同省のホームページにおいて、「令和 6 年度ものづくり基盤技術の振興施策(2025 年版ものづくり白書)」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250530001/20250530001.html>

近年、世界各国で産業政策の展開が加速し、産業競争力・脱炭素・経済安全保障の 3 要素を複合的に捉える動きが進んでいます。事業環境の不確実性が高まる中、製造事業者は脱炭素、経済安全保障の観点を考慮した中長期的な成長投資を行うことが重要になります。また、産業競争力の強化に向けて、製造業における DX の推進は、製造事業者の稼ぐ力の向上や GX の推進等に資する重要な取組です。

2025 年版ものづくり白書では、我が国製造業の業況や就業動向、教育・研究開発等の動向を分析するとともに、経済安全保障や脱炭素の視点から今後の我が国製造業の産業競争力強化に向けて重要とされる取組、関連政策、事例等をまとめています。

なお、本報告書は、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の 3 省が共同で作成し、5 月 30 日に閣議決定されました。

〔総務部〕



日機連の動き

- 大阪事務所では、6 月 4 日(火)、第 608 回**関西団体協議会**(統括・藤下 康 日機連 常務理事・大阪事務所長)を日機連大阪事務所(大阪市北区)で開催し、公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務管理官 塩 友樹氏から「適正な価格転嫁の実現に向けた取組」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。その後、大阪機械記者クラブについて説明とクラブ室の紹介を行った。

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
6 月	18 日(水) 15:00～	2025 年度第 1 回社員総会、第 3 回理事会、及び懇親会	日機連会議室 1・2・3
	19 日(木) 10:00～	第 16 回 JIS B 9705-1 改定 WG	日機連会議室 3
	24 日(火) 14:00～	2025 年度ロボット大賞 第 1 回審査・運営委員会	日機連会議室 2 及び WEB
7 月	2 日(水) 15:30～	第 10 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「トランプ 2.0 の動向から見る米国の今後 ～日本企業の対米ビジネスに必要な視点～(仮)」 講師:(株)丸紅 経済研究所 代表取締役社長 (丸紅(株) 執行役員)今村 卓様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
	3 日(木) 10:30～	第 97 回(2025 年度第 1 回)関西事業活力研究委員会 昼食懇談会(大阪事務所)	ホテル阪急 インターナショナル
	3 日(木) 14:00～	WEB 講演会「機械安全国際規格の紹介」	日機連会議室 3
	23 日(水) 15:30～	第 11 回企業マネジメント研究委員会 講演テーマ:「事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と 人材戦略(実践から得た事例の共有)(仮)」 講師:三井化学(株) オーラルケア事業部長 小野 真吾様 (前 グローバル人材部 部長)	日機連会議室 1

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)
【Webinar】DPP に対応し、ビジネスチャンスを得るための取組
～カーボンフットプリント算定の最新動向とデータスペース活用～のご案内

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI) では、2025 年 7 月 4 日(金)16:00～18:00 に開催する予定の Webinar「[DPP に対応し、ビジネスチャンスを得るための取組](#)」についてお知らせします。

このたび RRI AG4/TF4 では、「DPP に対応し、ビジネスチャンスを得るための取組」をテーマに Webinar を開催いたします。前回の Webinar では、「DPP をビジネスチャンスとして捉えるべき」との登壇者のメッセージに、多くの共感が寄せられました。今回はその反響を受け、より実務的な視点から、カーボンフットプリント(CFP)の算定や企業間データ連携の最新動向を深掘りします。

脱炭素化を進める中で、サプライチェーン全体における CFP の精緻な算出と、環境情報の積極的な発信はますます重要性を増しています。本 Webinar では、国内外のルールや政策動向を踏まえつつ、CFP 算定の手法、データスペースを活用した企業間連携のメリット、さらに実際の取組事例をご紹介します。また、これらの取組がどのように新たなビジネスチャンスにつながるかについて、登壇者との意見交換も予定しています。

RRI Webina「DPP に対応し、ビジネスチャンスを得るための取組」

日 時:2025 年 7 月 4 日(金)16:00～18:00(120 分)
場 所:東京都新宿区高田馬場 1 丁目 31-18 高田馬場センタービル 12 階
およびオンライン(Webex)のハイブリッド開催
対 象:CFP 算定・開示方法など脱炭素の対策に関心のある方
製造 DX におけるデータスペース活用に興味のある方参加
詳細およびお申し込みは、以下のリンクをご参照ください。

[【RRI Webinar 開催案内】DPP に対応し、ビジネスチャンスを得るための取組 - ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会](#)



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

事前のご質問も受け付けており、RRI 事務所(高田馬場)での対面参加も可能です。ぜひご活用ください。お申し込み締め切りは 6 月 30 日(月)となっております。
皆様のご参加をお待ちしております。

〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

会員イベント情報

(一社)日本分析機器工業会「JASIS WebExpo® 2025」開催のお知らせ

一般社団法人 日本分析機器工業会(JAIMA)では、各種分析・計測の入口から出口まで一貫した展示会として、analytica、Pittcon と並んで、分析・計測に関するアジア最大級の展示会である JASIS を毎年開催しています。科学の進歩を支える分析機器、科学機器メーカーが一堂に会する最先端科学・分析システム&ソリューション展が JASIS です。今年は、リアルとオンラインのハイブリット開催で、リアルは 2025 年 9 月 3 日(水)から 9 月 5 日(金)までの 3 日間、幕張メッセ国際展示場・会議場にて行われますが、先行してオンラインの「**JASIS WebExpo® 2025**」が、2025 年 7 月 4 日(金)10 時から 10 月 31 日(金)17 時まで、公式サイトにて開催されます。リアル開催のご来場前にぜひ、オンラインの「**JASIS WebExpo® 2025**」のオフィシャルサイトにアクセスください。

記

名 称 **JASIS 2025**

会 期 リアル:2025 年 9 月 3 日(水)～ 5 日(金) の 3 日間

オンライン:2025 年 7 月 4 日(金)10:00～10 月 31 日(金)17:00

会 場 リアル:幕張メッセ国際展示場・会議場

オンライン:[オフィシャルサイト](#)

入場料 無 料 (事前登録制)

出展対象分野:分析機器・科学機器、理化学機器、バイオ関連機器・装置、研究設備・器具・消耗品、オートメーション機器・装置、ラボ・デジタルトランスフォーメーション関連機器・システム・ソフト・サービス、環境計測機器・工業用計測機器、試験機器・装置、電機・電子デバイス・エネルギー等関連装置、情報関連ソフト・サービス、分析機器部品・コンポーネント、生産プロセス機器・装置

主 催 : (一社)日本分析機器工業会、(一社)日本科学機器協会



JASISの詳細については、画像をクリックしてオフィシャルサイトをご確認ください。

Washington Report ワシントンレポート



米国での任天堂人気はゲームだけにとどまらず、今年 5 月にはフロリダ州のユニバーサル・オーランド・リゾートに、米国で 2 カ所目となる『スーパー・ニンテンドー・ワールド』がオープンしました。

(写真は大阪のスーパー・ニンテンドー・ワールド)

任天堂の次世代ゲーム機『Nintendo Switch 2』が、発売前から米国のゲーマーたちの心をつかんでいます。6 月 5 日の発売を前に予約受付が始まると、Best Buy や Target などの大手小売店では即完売となり、熱狂がうかがえます。当初、予約注文は 4 月上旬に開始される予定でしたが、トランプ政権による新たな関税措置の影響で、開始時期が約 2 週間延期に。そのあおりを受け、待ちきれないファンのフラストレーションは一気に高まり、予約解禁と同時に注文が殺到しました。Best Buy の店舗では、発売日当日の午前 0 時 1 分にシャッターを開け、事前予約分の引き渡しに加え、数量限定ながら本体やゲームソフト、アクセサリの当日販売も行う予定です。在庫には限りがあるため、予約抽選に漏れた人々が希望を託して深夜から列をなす“Switch ナイト”が、ワシントン DC をはじめ全米各地で繰り広げられることは間違いありません。米国の調査会社によると、Switch 2 は 2025 年中に国内で 430 万台以上を売り上げると予測されており、これは同年に米国国内で販売されるゲーム機全体の約 3 分の 1 に相当します。Switch 2 旋風は、まさにリアルな“ゲームチェンジャー”として、米国のゲーム市場に大きなインパクトを与えそうです。

1. 関税を超えて：米国製造業にとっての本当の障害

先行き不透明な貿易政策と労働力不足が続く中、米国製造業の苦戦が続いており、5 月は 3 か月連続の縮小となった。米国供給管理協会 (ISM) の製造業景況感指数は輸出の減少と需要の弱さを反映して 48.5 と

なり、11 月以来の低い水準まで低下した。コロナパンデミックの時期を除くと、新規輸出注文は 2009 年以來の最低となった。工場における雇用を復活させるという政治的約束にもかかわらず、製造業は、関税だけでは解決できない構造的な問題に直面している。

政治的なレトリックとは裏腹に、製造拠点を国内に戻すリショアリングの取り組みは依然限定的であり、米国の多国籍企業の多くが人件費の安い海外への拡大を続けている。深刻なのは労働力不足である。製造業界は毎月 50 万人の欠員を埋めるのに苦戦しており、2033 年までには、新たに 380 万人の労働力が必要になると見込まれている。問題をさらに悪化させているのが、労働力の高齢化や技能不足、工場労働に対する時代遅れの認識である。その一方で、自動車メーカーのヒョンデがジョージア州に新設した EV 工場に 850 台のロボットが導入された例に見られるように自動化が急速に進んでいる。アマゾンの配送センターでも同様の動きが見られ、高度なロボット技術が手作業に取って代わるとともに、より技術的な役割も生み出している。

米国製造業の未来は貿易障壁だけでなく、技術の変化に適応できるかどうかにかかっている。従来型の生産拠点を自国内に戻すことに重点を置いた政策は、より大規模でダイナミックな経済分野から注意をそらすことになるとの見方がある。重要な政策課題は、成長する経済分野を活性化するには、米国の労働力をどのように配置するべきかということだ。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、6 月 2 日)

(MSN、6 月 2 日)(SAN、5 月 29 日)

(ビジネス インサイダー、5 月 27 日)

2. テクノロジー企業に関して増大する法的課題

アマゾンやアップル、グーグルなどのテクノロジー大手は、特に独占禁止法に関する問題で、世界中の規制当局による取り締まりの強化に直面している。ドイツでは連邦カルテル庁が、価格設定の仕組みが公正な競争を定めた法律に違反する恐れがあるとして、アマゾンを追及している。同庁は、競争力のある価格の商品を強調表示し、高すぎる商品を格下げまたは削除するアマゾンのツールは販売業者による自由な価格設定を妨げるものであり、第三者である小売業者の可視性を不当に制限していると批判している。アマゾンには、価格や在庫状況、配達速度に基づいて、顧客の選択を優先しているとして、自社システムの正当性を主張している。だが規制当局は、アマゾンの裁量に基づいた価格上限設定は競争を阻害する可能性があるとの見解を崩していない。

アップルは、デジタル市場法(DMA)に基づいて iOS オペレーティングシステムとライバル製品の相互運用性を拡大するよう命じた EU 命令に対し異議を申し立てている。アップルに対し EU は、サードパーティ製ウェアラブル端末への通知といった特定のシステム機能へのアクセスを競合他社に認めるよう求めている。命令に従わなかった場合、アップルは、世界全体での収益の最大 10%に相当する額の罰金を科せられるか、あるいは事業売却を命じられることがあり得る。アップルは、このような命令は自社システムのセキュリティやイノベーションを損なう可能性があるとして上訴した。

グーグルもまた、米国において極めて重要な反トラスト法訴訟に巻き込まれており、米国政府は検索分野におけるグーグルの独占を突き崩そうとしている。審理を担当するアミット・P・メータ連邦判事はグーグルに対して、検索データや広告データを競合他社と共有するよう強制できる救済手段を検討しており、グーグルはそのような措置は知的財産の分割に当たると抗議している。司法省がグーグルの膨大なデータ資産は競争を阻害していると主張する一方で、グーグルはデータ共有によるプライバシーリスクについての懸念を表明している。

この 2 件の訴訟は、ビッグテックによる支配を抑制し、イノベーションや消費者保護と競争とのバランスを取るための規制強化の動きが強まっていることを如実に示すものである。その結果は、今後何年にもわたってテクノロジー産業の姿を変えることになりかねない。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、6 月 2 日)

(ニューヨーク・タイムズ、5 月 30 日)

3. 米国の政治的干渉がバイオテクノロジーの足を引っ張り、中国の進出を許している

中国のバイオテクノロジー分野が世界的提携や最先端医薬品の開発で躍進する一方で、米国の政治的干渉は科学の進歩を妨げている。中国のバイオテクノロジー企業は低コストと豊富な人材を活かして、大手製薬会社がライセンスを購入した薬品の約 30%を占めており、12%程度だった過去 2 年間で大幅に増加した。ファイザーが中国で開発されたがん治療薬の中国国外での権利を取得するために交わした 60 億ドルの画期的契約は、中国の優位が高まっていることを明白に示している。欧米のベンチャーキャピタルは、抗体医薬複合体や肥満治療などの分野における中国バイオテクノロジー企業のスピードと革新性を高く評価し、積極的に投資している。

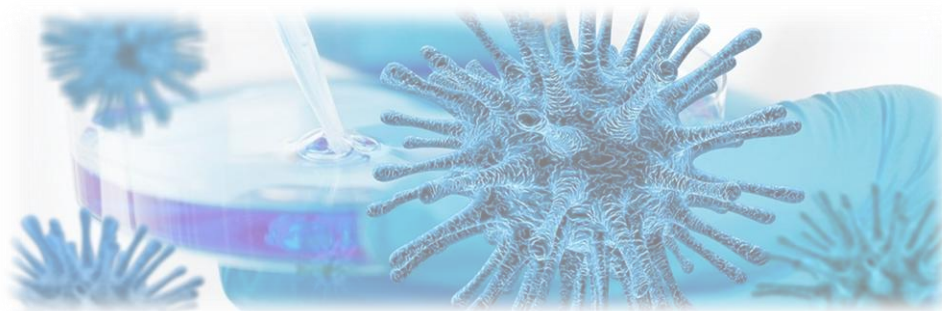
その一方で、米国のバイオテクノロジー業界は、mRNA 技術に対する政治的疑念のせいで停滞を余儀なくされている。米国政府による、鳥インフルエンザワクチンに関連するモデルナ社との 6 億ドルの契約の破棄は、HIV 研究資金に関する同様の混乱に続いて起きたものであり、政策の方向性が憂慮すべき事態にあることを物語っている。ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官のワクチン否定論が萎縮効果を生み出し、国立衛生研究所は HIV ワクチンなど数百件の開発プロジェクトを中止した。mRNA は今なお、HIV ワクチンのような画期的成果をもたらす有望なツールの位置にあるが、初期段階の試験における副作用が解決可能な課題として扱われるのではなく、研究中止を正当化とするための政治的道具として利用されている。

トランプ政権の反ワクチン姿勢は、HIV 研究やワクチン開発への資金削減と相まって、科学の発展を損なう恐れがある。この米国の政治的干渉は中国の積極的なアプローチとは著しく異なるものであり、中国のバイオテクノロジー部門が発展する一方で米国のイノベーションが抑制される環境が生まれつつある。この相違は、世界の健康と製薬業界の競争環境に長期的影響を及ぼす可能性がある。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、5 月 29 日)

(ニューヨーク・タイムズ、5 月 29 日)

(ジ・アトランティック、5 月 31 日)



お知らせ

経済産業省 「デジタル推進人材育成プログラム『マナビ DX Quest』」の実施について

経済産業省では、地域企業・産業の DX の実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨くため、デジタル推進人材育成プログラム「マナビ DX Quest」を実施します。

マナビ DX Quest は、①企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム（以下、「ケーススタディ教育プログラム」という。）及び②地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した課題解決型の地域企業協働プログラム（以下、「地域企業協働プログラム」という。）からなります。

この度、今期の①ケーススタディ教育プログラムの受講生を以下のとおり募集します。自社のデジタル人材育成に取り組もうとされている企業の社員の皆様にご参加いただき、当プログラムを通して得られたノウハウ・知見を自社に持ち帰ることで、デジタル人材育成及び企業の DX の実現に向け活用頂きたく、ご案内いたします。

[マナビ DX Quest リーフレット](#)

●プログラム概要

- ①ケーススタディ教育プログラム(8月開始予定) ※今回募集対象
 - 0 講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していく、PBL (Project-based Learning: プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラムです。
 - 0 約3ヶ月間の PBL で、AI による需要予測やデータ分析による収益改善等の実際の企業課題をテーマにした複数のケーススタディ教材から選択し、ビジネス課題からデジタル課題まで、DX を推進し組織を変革する一連のプロセスを一気通貫で学習することができます。
 - 0 全てのプログラムがオンラインで提供されます。また、各課題には原則個人で取り組んでいただきますので、御自身の都合の良い時間で受講いただけます。

- ②地域企業協働プログラム(秋以降開始予定) ※夏以降募集開始予定
 - 0 約 2 ヶ月から 3 ヶ月間、地域の中小企業の課題にチームで取り組むプログラムです。
 - 0 中小企業の経営者・担当者との協働を通じて、ケーススタディ教育プログラムで学んだスキルを用いて、実際に現場で DX を推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。
- ※ 参加要件はプログラムにより異なりますが、ケーススタディ教育プログラム修了(過年度を含む)を参加要件とするプログラムがあります。

今回の募集対象		夏以降募集開始予定	
ケーススタディ教育プログラム(PBL)		地域企業協働プログラム	
● 講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していく PBL (Project-based Learning: プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラムです。 ● 約3ヶ月・のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革する一連のプロセスを一気通貫で学習することができます。 *期間はプログラムにより異なります ● デジタル初心者/経験者問わず、プログラムに参加できるよう、多数の学び合いの仕掛けを用意しています。		● より実践的な学びの機会として、実際に中小企業と約2、3ヶ月間かけて、チームで課題解決に取り組むプログラムです（参加要件あり）。 *1 参加要件及び期間はプログラムにより異なります ● 地域の中小企業の課題に取り組み、経営陣・担当者との協働による実体験を通じて、ケーススタディ教育プログラムなどで学んだDXを、現場で推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。	
具体的な内容 (例)	企業の課題の特定・要求/要件定義→課題解決に向けたソリューションの検討/検証→経営者/他部署に向けた実装・組織変革の提案	具体的な内容 (例)	DX構想・設計・検証段階の各企業の具体的な課題に対し、解決策の提案を実施

令和 6 年度は、約 2,400 名がケーススタディ教育プログラムに参加し、満足度 84%を達成しました。

マナビ DX Quest を通して、企業における DX 推進のプロセスを学ぶとともに、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築することができます。

※ ケーススタディ教育プログラムは、令和 7 年度地域デジタル人材育成・確保推進事業費(企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム事業)補助金に係る交付決定事業者により実施します。実施時期等は事業者により異なりますので、詳細はマナビ DX Quest ホームページにて御確認ください。

●応募方法 ケーススタディ教育プログラムについて、以下のとおり募集開始しますので、ぜひ御応募ください。

- 0 応募締切は、7月中旬または8月上旬の予定です(プログラムにより異なる)。なお、定員に達し次第、早期に締め切る場合があります。
- 0 今期は 2 事業者によるプログラムを提供します。参加を御希望の方は、マナビ DX Quest ホームページにて各事業者が展開するプログラムの開催概要・募集要項等を御確認いただき、各事業者の応募方法に従って御応募ください。

●応募サイトはこちら

マナビ DX Quest への参加御希望の方は、下記より詳細御確認の上、御応募頂けると幸いです。

「マナビ DX Quest」ホームページ <https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/>